

99年度の J A 資金動向回顧

要約

- ・99年度の J A 貯金の伸び率は緩やかながら上昇し、前年度の0.8%から1.8%へ回復している。農家はじめ利用者の貯金財源は厳しい環境にあるが、他業態からの流入や、J A の働きかけにより貯金については回復傾向にある。
- ・一方、貸出金については伸び率低下に歯止めがかからず、前年度の3.0%から0.5%へ低下している。賃貸住宅資金等の伸び率低下や、生活資金、農業資金、地公体貸出の残高減少により伸び率が低下している。

はじめに

J A 貯金の前年比伸び率は、99年1月を底に緩やかな上昇傾向にあり、2000年3月末は1.8%となった。一方、貸出金については、99年度に入っても伸び率低下に歯止めがかかっておらず、前年比0.5%となっている。

99年度中の貯金、貸出金の動きとその特徴等について、外部環境、農協利用者の行動、J A 自身の調達・運用姿勢等から振り返ることとしたい。

なお、最近の J A の資金動向ならびに下期の見通しについては、本誌「2000年度下期の J A 資金動向の見通し」(18頁～21頁)をお読みいただきたい。

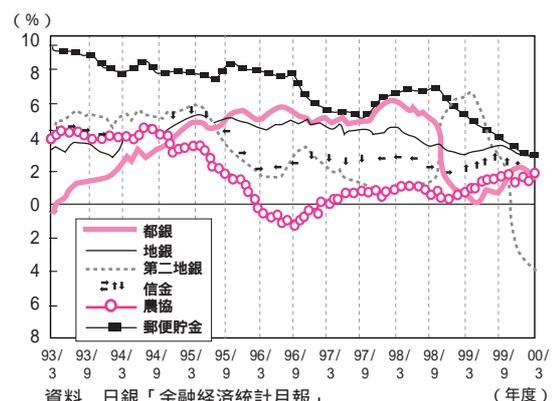
個人貯蓄の動向

まず、国内全体の個人貯蓄の動向をみると、2000年3月末の家計の金融資産残高の伸び率は4.4%増となっており、貯蓄の中心は預貯金となっている。なお、株価上昇による影響を除けば、2.7%増となっている。前年は2.8%増であり、増勢はほぼ横ばいとなった。また、低金利が長期間続いているという環境下、99年度も前年度に続き、定期性貯金から現金・流動性貯金へ待機性資金として積み上がっている。特に99年3月に日銀がゼロ金利政策を実施したことから、99年度はさらにその傾向が強まったとみることができる。

業態別個人預貯金の動向

業態別の個人預貯金の動きをみると、相次いで経営破綻が生じている第二地銀が前年比伸び率マイナスとなっている他は、すべて伸び率プラスとなった。しかしながら個別にその動きをみると郵貯は年度を通じて伸び率が低下しており、その幅も大きい。また、信金についても年度の後半に入り伸び率が低下している。一方、地銀は比較的堅調に推移しており、J A と都銀については回復傾向にあるとみられる。伸び率がマイナスとなっている第二地銀を除き、各業態とも伸び率が接近してきている。(第1図)。

第1図 個人預貯金の前年比伸び率(業態別)



資料 日銀「金融経済統計月報」
 (注) 1. 農協は個人以外も含む数値
 2. 98年10月には拓銀の営業譲渡があり、都銀、第二地銀はそれ以前と連続しない。

流動性、定期性の別で業態別預貯金の動きをみると、流動性については、各業態とも前年

比プラスで推移しているが、定期性については信金その他、特に都銀の残高が減少している点が目を引く。

厳しい農家の経営環境

J Aの正組合員である農家の所得動向が農協資金動向の重要な背景となっていることから、99年の販売農家の経営動向をみておきたい。なお、詳細は「2000年の農家経済の動向について」(本誌14頁～17頁)を読みいただきたい。

99年の販売農家1戸当たり農家総所得は3年連続の前年比マイナスとなった。内訳をみると、農家総所得の約6割を占める農外所得が2年連続のマイナスとなった。また、農業所得についても主要作物である稲作、野菜等が価格下落等により再び前年比マイナスに転じた。一方、年金・被増等の収入については、年金の給付金増加等により増加しているものの、農家総所得、可処分所得ともに引続きマイナスとなった。また、耐久消費財等への支出や、土地代金収入も引き続き減少している。家計費についても2年連続でマイナスとなった。

このような状況下、99年末の販売農家の貯蓄残高は増加し、借入金残高は減少している。販売農家は、将来への備えとして貯蓄を行なっているが、財源としては厳しい状況にある。また、余裕金があれば負債の圧縮に努めている様子も窺える。

J A貯金の動向

99年度の貯金伸び率を地域でみると、前年度に比べほとんどの地域で伸び率が上昇し、残高減少も14地域のうち3地域から1地域に減っている。しかしながら、地区別にその動向をみると、都市的地区的伸び率は2.4%となっているものの、中間地区は0.9%と格差は前年の0.7%から1.5%へ拡大した。

また、当座性、定期性の別でみると、当座性は堅調ながら前年に比べ低下している一方で、定期性が5年振りに、1年定期を中心に残

高増加に転じた。

次に貯金者別にみると、一般貯金が大宗を占めているものの、前年度に続き公金貯金の増加が目につく。公金貯金は従来3月は減少していたが、2000年3月は1ヵ月で月中1605億円増加している。これは年間増加額の約4割を占めている。主に地方交付税交付金の流入増加によるものとみられる(第1表)。

第1表 J A貯金の種類別前年比伸び率推移

(単位 10億円、%)

	00/3残高	96/3	97/3	98/3	99/3	2000/3
貯金	70,256	0.1	0.2	1.1	0.8	1.8
当座性	15,672	8.2	6.6	5.6	6.1	4.9
定期性	54,584	1.8	1.3	0.0	0.5	1.0
一般貯金	67,669	0.2	0.1	1.1	0.7	1.2
公金貯金	2,541	1.0	4.6	0.4	5.5	20.3
金融機関	46	6.7	10.7	6.5	30.5	0.4

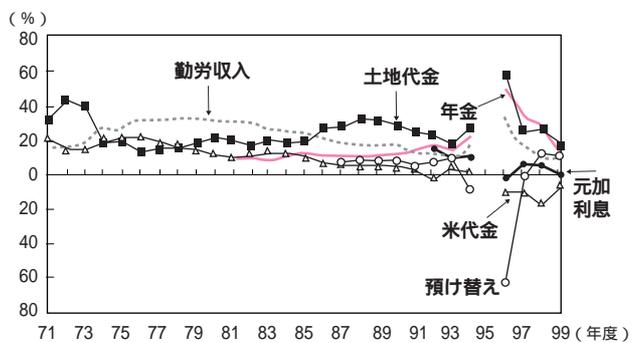
資料 農協残高試算表

(注) 一般貯金 = 貯金 - (公金貯金 + 金融機関貯金)

また、経営破綻による他業態からの資金流入があったものとみられる。特に、第二地銀の経営破綻による他業態への預貯金流入の状況については本誌2000年夏号「個人預貯金の地域別動向」で検証しているが、信金、信組の経営破綻も相次いでおり、一般貯金、公金貯金ともに、これらの影響による資金流入が各地で起こっているものとみられる。

当総研で実施している信用事業動向調査によれば、最近では年金、土地代金、勤労収入等が減少している一方で、他業態からの預け替えが増加しているとの結果が出ている(第2図)。

第2図 J A貯金財源の長期的な推移



資料 信用事業動向調査

(注) 95年度については、数字のブレが大きいため省略した。

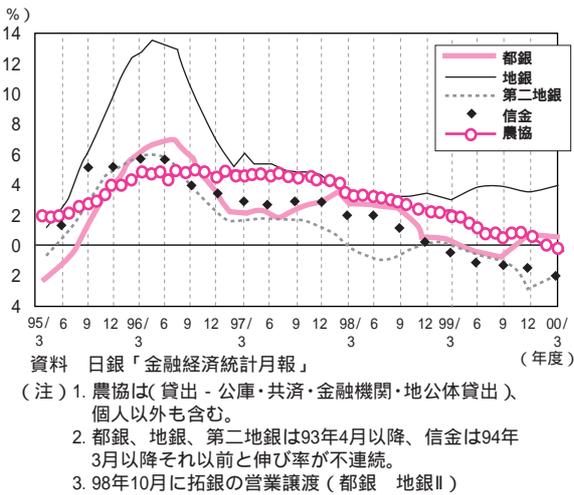
個人の金融負債の動向

次に国内全体の家計の金融負債をみると、2000年3月末の伸び率は1.0%減少となっている。内訳をみると、民間金融機関貸出が、同じく0.3%減少となっているが、住宅貸出が堅調に推移している。また、消費者信用についても個人破産は依然高水準となっているものの、貸出残高減少から僅かながら増加へ転じている。住公等の公的金融機関貸出も、残高減少から増加へ転じている。

業態別個人貸出金の伸び率

まず、農協貸出金と競合する部門について、それぞれの動きをみる。まず個人貸出について業態別に前年比伸び率をみると、地銀は堅調に推移している。都銀は年度後半から回復傾向にあり、JAは伸び率が低下している。また、第二地銀、信金は前年比マイナスとなっており、業態間の格差は拡大している（第3図）。

第3図 業態別個人貸出金の伸び率

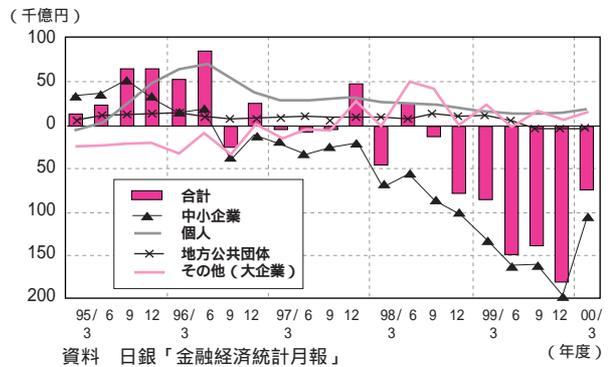


国内銀行の中小企業貸出については、依然貸出額減少が続いているが、年度後半に入り業績回復、設備投資持ち直しの動き等もあり、

金融機関の貸出への前向きな取組みもみられ貸出額減少幅が縮小した。

また地方公共団体貸出については、残高横ばい圏内で推移した。度重なる景気対策と税収不足により資金需要はあるとみられるものの、取引効率、財政悪化、地方公社等の経営内容に対する懸念等から慎重姿勢をとっている金融機関もあるとみられ、貸出残高は横ばいとなった（第4図）。

第4図 国内銀行貸出金残高前年比増減額の内訳



増勢鈍化が続くJA貸出金

99年度の貸出金の伸び率を地域別でみると残高減少は2地域から4地域に増加した。また、地区別にその動向をみると一番高い農村地区0.7%、低い中間地区は0.1%と共に伸び率低位で格差も小さい。

貸出金の長短別動向をみると短期貸出金の残高は7年続けて減少し、長期貸出金の新規貸出額の落ち込みも続いた。短期貸出金の減少要因については、雇用や農業情勢先行き不透明なか、余裕金による返済の他、低金利のもと長期資金への振り替え等が主な要因となっているとみられる（第2表）。

第2表 J A貸出金種類別前年比伸び率推移

(単位 10億円、%)

	00/3残高	96/3	97/3	98/3	99/3	2000/3
貸出金	21,559	4.9	5.1	4.4	3.0	0.5
短期貸出金	3,206	1.8	0.6	2.2	3.7	5.6
長期貸出金	18,881	6.5	6.4	5.8	4.3	1.3
住宅資金	6,551	12.7	36.3	10.3	7.7	6.0
賃貸住宅資金	3,679	-	14.6	17.2	11.1	5.5
クローバーローン	663	2.1	0.9	5.2	7.1	7.1
農業関係資金	1,341	3.0	4.2	1.8	3.1	1.7
地公体貸出	1,888	5.4	9.8	10.4	9.5	0.4

資料 農業残高試算表

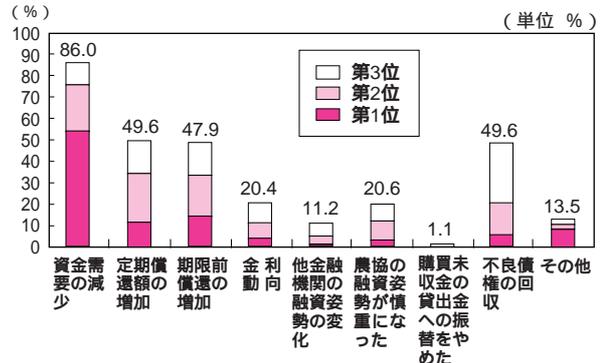
- (注)1. 貸付金は公庫貸出、共済貸出、金融機関貸出を除く。
 2. 短期貸出金、長期貸出金からは(注1)のうちの公庫貸付金のみが除かれていることから合計額が貸出金と一致しない。
 3. 住宅資金以下の内訳には(注1)で除いている資金をすべて含んでいる。また、賃貸住宅資金は住宅資金と一部重複している。

貸出種類別にみると、貸出全体の約3割を占める住宅資金については、住宅取得減税措置の継続等により、自己住宅の着工件数は増加したものの、住公資金の借り換え一巡、住公利用回復等により伸び率はほぼ横ばいとなっている。また、賃貸住宅資金の伸び率は依然高いものの、前年に比べ大きく低下した。これまで相続税対策等により比較的堅調に残高を伸ばしてきたが、個人の自己住宅志向の強まり等から、賃貸住宅の需給は緩和していること等によるものとみられる。

その他、クローバーローン等生活資金、農業関係資金についても前年比残高減少が続くとともに、地公体貸出については、一部に繰上げ償還や従来対応の年度末のみの一時的な貸出がなかったこと等から、前年比残高減少となった。

J A貸出金の伸び率低下の要因について、当総研で実施している信用事業動向調査の結果から、雇用や農業情勢の先行き不透明ななか、資金需要が減少していることが分かる。また、組合員等利用者は定期償還だけでなく、余裕金等による期限前償還を行なっている。一方J Aとして、早期是正措置等を受け、不良債権の回収を進めているという事情などもあるとの結果が出ている(第5図)。

第5図 貸出金の伸び率低下に影響を与えた要因



資料 「農協信用事業動向調査」平成12年度第1回

おわりに

99年度は前年度秋に成立した金融関連再生法等に基づき、第二地銀、信金、信組等の中小金融機関の破綻処理が相次いで起こった。このような環境下、依然として信用不安懸念のある先があるとのことから、2001年4月実施とされていたペイオフ解禁は、12月末に1年間の延期が決定された。

一方で、生き残りを賭けて各金融機関は従来の系列や業態の垣根を超えた、業務提携や統合の発表が相次いだ。また、IT進展等により異業種からの金融機関業務への参入が表明されるなど、業界全体の枠組みが大きく変わる一年となった。

また、我々系統組織においても、99年4月1日、奈良県内42 J A が合併して「J A ならけん」が誕生し、10月1日には奈良県信連の業務を継承するなど、組織整備へ向けた取組みが行われている。

(飯島健司)